

特定操縦免許制度に係る乗船履歴証明書類 記載要領等

D②	小型漁船
D③	遊漁船

→ 第3号様式 特定操縦免許制度に係る乗船履歴証明書(一般用)
又は第4号様式 特定操縦免許制度に係る乗船履歴証明書(自己証明用)

<記入例(表)> 第4号様式(自己証明用)の場合

第4号様式(表) 特定操縦免許制度に係る乗船履歴証明書(自己証明用)

(申請者)

氏名	海技 華子	職名	船長
本籍の都道府県名	北海道	乗船期間中の名	MLIT 海運(株)
生年月日(西暦)	1990年2月2日	勤務先	所在地 ○○県××市△△1-2-3
現住所	東京都千代田区霞が関2-1-3	電話番号	XXX-XXX-XXXX

地方運輸局長
運輸支局長 殿
海事事務所長

私の乗船履歴は裏面記載のとおり相違ないので認定願います。
(申請者名) 海技 華子
(記 名) 海技 華子

【追加証明】
4. 特定操縦免許制度に係る乗船履歴の確認事務の取扱いについて(令和6年3月29日国海技第621号)2.ロに規定する特段の事情により申請者が所属する団体が証明者する場合

証明者の氏名	田中 太郎	名 称	●●観光船協会
証明者との関係	所属観光船協会	所 在 地	○○県●●市××1-2-3
証明者の現住所	○○県●●市△△1-2-3	電 話 番 号	YYY-YYY-YYY
職 名	会長		

地方運輸局長
運輸支局長 殿
海事事務所長

当 ○○観光船協会 所属の 海技 華子 の乗船履歴は、裏面記載のとおり相違ないことを証明します。
(団体名) (申請者名)
2024 年 5 月 30 日 (記名) 田中 太郎

<(令和6年3月29日国海技第621号)2.ロ(一部抜粋)>
(※マリーナ等による乗船履歴の証明が困難な特段の事情があると認められる場合であって、申請者が所属する団体(旅客船協会、漁業協同組合等)の長がその履歴を証明できるときは、マリーナ等による乗船履歴の証明に代えて、当該所属団体の長による証明を提出することができるものとする。)
※マリーナ等…他の船舶所有者又は居住する市町村の長若しくは係留施設の管理者

【追加証明】1~4のうち該当する欄を使用(該当しない欄は削除して使用する)

—乗船履歴のカウント方法—

①乗船期間中の任意の1ヶ月間の運航実績が月20日以上ある場合

- 漁業許可又は業務規程上の事業期間と雇用期間の重複期間を乗船期間としてカウント
- (例)1年のうち5月~9月末の5ヶ月間に運航を行う船舶の船長として20年~21年まで乗船
乗船期間→5ヶ月×2=10ヶ月

②乗船期間中の任意の1ヶ月間の運航実績が月20日未満の場合

- 事業許可等における事業期間と運航実績の割合(n/20)で算出した日数をカウント
- (例)船長業務に1年間従事した船舶の、任意の1ヶ月の運航実績が15日
乗船期間→15/20×360日=270日
- 30日を1ヶ月、360日を1年として扱います。
- 病欠休暇、有給休暇その他の自己都合による休暇を取得した期間は乗船日数にカウントできませんので、「乗船日数」の欄にはこれらを除外した日数を記入してください。

<記入例(裏)>

第4号様式(裏)

乗船順位	船舶名	船舶所有者	総トン数	航行する区域	職名	乗船した年月日	下船した年月日	乗船期間
1	海技丸	海技 華子	17 トン	限定沿海	船長	2020年5月2日	2020年9月30日	年 月 日 5月0日
2	//	//	//	//	//	2021年5月9日	2021年9月30日	年 月 日 5月0日
3	MLIT号	//	19 トン	沿海	//	2022年4月1日	2022年10月31日	年 月 日 4月6日
4						年 月 日	年 月 日	年 月 日
5						年 月 日	年 月 日	年 月 日
6						年 月 日	年 月 日	年 月 日
7						年 月 日	年 月 日	年 月 日
8						年 月 日	年 月 日	年 月 日
9						年 月 日	年 月 日	年 月 日
10						年 月 日	年 月 日	年 月 日
11						年 月 日	年 月 日	年 月 日
12						年 月 日	年 月 日	年 月 日
13						年 月 日	年 月 日	年 月 日
14						年 月 日	年 月 日	年 月 日
15						年 月 日	年 月 日	年 月 日
16						年 月 日	年 月 日	年 月 日
※照合者認印		※(認定)		年 月 日	期間の合計	1年 2月 6日		